

第6章 施策推進の目標

1 施策推進の目標

この施策の目標は、計画を着実に実施するため実施状況を把握する際の指標として主要な項目について設定しました。これらの目標を達成するため、取組を推進していきます。

I 子ども・若者

目標項目	現状（基準年）	目標（H31年）	備考
1) 1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診児の状況把握	1歳6か月児健診 76.8% 3歳児健診79.1% (H26年度)	100%	
2) 学校評価における保護者アンケートにおいて、「子どもの様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	87.2% (H25年度)	増加を目指します	
3) 全国学力・学習状況調査において「勉強が好き」と答えた児童生徒の割合	小学6年生 国語64.2% 算数63.0% 中学3年生 国語59.0% 数学58.1% (H26年度)	小学6年生 70%以上 中学3年生 60%以上	
4) 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	80.9% (H25年度)	増加を目指します	
5) 小学校における新体力テスト（8種目80点）平均点	49.5点 (H26年度)	50.0点	
6) 「全国学力・学習状況調査」において、「家の人と学校の出来事について話をしている」と答えた生徒の割合	72.8% (H26年度)	増加を目指します	
7) 学校評価における保護者アンケートにおいて「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」と回答した保護者等の割合	85.4% (H25年度)	増加を目指します	

目標項目	現状（基準年）	目標（H31年）	備考
8) 放課後子供教室の実施対象校数	173校 (H26年度)	225校	※政令・中核市 除く
9) 10代の人工妊娠中絶実施率（20歳未満 女子人口千対）	4.4 (H25年度)	減少を目指します	
10) 公立高等学校における不登校・中途退学 生徒の割合	不登校2.8% 中途退学1.5% (H25年度)	不登校・中途退学 減少を目指します	
11) 公立小学校における職業に直接かかわ る体験活動（職場見学等）の実施割合	100% (H26年度)	全ての学校での実施を 継続します	
12) 職場体験・インターンシップを実施して いる公立学校の割合	中学校 97.9% 高校 88.3% (H26年度)	中学校全ての学校での 実施を目指します 高校増加を目指します	
13) 子ども参観日キャンペーン参加団体 （企業等）	18か所 (H26年度)	35か所	
14) ジョブカフェちばを通じた就職決定者 数	4,771人 (H26年度)	増加を目指します	
15) 乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村数	48市町村 (H26年度)	全市町村	
16) 養育支援訪問事業の実施市町村数	26市町村 (H26年度)	全市町村	
17) 「要保護児童対策地域協議会」の設置 市町村数	53市町村 (H26年度)	全市町村	
18) 児童家庭支援センターの設置数	7か所 (H26年度)	11か所	※政令・中核市 除く
19) 地域小規模児童養護施設の設置数	12か所 (H26年度)	21か所	※政令・中核市 除く
20) 自立援助ホームの設置数	4か所 (H26年度)	7か所	※政令・中核市 除く
21) 要保護児童の里親等委託率	20.1% (H26年度)	20.9%	※政令・中核市 除く
22) 障害児短期入所指定事業の定員数	414人 (H27年4月)	増加を目指す	

目標項目	現状（基準年）	目標（H31年）	備考
23) 放課後等デイサービス指定事業者数	307か所 (H27年4月)	増加を目指す	
24) 療育支援を実施している保育所等の数	64か所 (H27見込み)	増加を目指します	
25) 幼小中高の個別の指導計画作成率	83.8% (H26年度)	88.0%	
26) 幼小中高の個別の教育支援計画作成率	64.8% (H26年度)	80.0%	
27) 高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	92.7% (H26年度)	92.5%	

Ⅱ 親

目標項目	現状（基準年）	目標（H31年）	備考
28) 妊娠11週以下（初期）の妊娠の届出率	92.8% (H25年度)	100%	
29) 全県（複数圏域）対応型周産期医療連携病院（総合周産期母子医療センター等）の数	3か所 (H26年度)	4か所 (H29年度)	
30) NICUを有する周産期母子医療センター及び連携病院の数	12か所 (H26年度)	13か所 (H29年度)	
31) 新生児死亡率・小児死亡率 (人口10万人あたり)	新生児 1.0人 小児 0.23人 (H25年度)	減少を目指す	
32) 子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合（子育て環境に対する満足度）	76.1% (H26年度)	80.0%以上	
33) 子育てを楽しんでいると感じる家庭の割合（子育てに負担感を持つ家庭の割合）	71.9% (H26年度)	80.0%	
34) 地域子育て支援拠点設置数	292か所 (H27年度見込み)	340か所	
35) 母子・父子自立支援プログラム策定事業の策定件数	138件 (H26年度)	160件	※政令・中核市除く

目標項目	現状（基準年）	目標（H31年）	備考
36) 母子家庭等日常生活支援事業の実施市町村数	6市町村 (H26年度)	15市町村	※政令・中核市除く
37) 仕事と生活の両立が図られていると感じる家庭の割合	68.9% (H26年度)	80.0%	
38) 社員や地域の子育てを応援する「社員いきいき！元気な会社」宣言企業数	570社 (H27年3月末)	800社 (H32年3月末)	

Ⅲ 地域

目標項目	現状（基準年）	目標（H31年）	備考
39) 地域福祉フォーラム設置数	297か所 (H26年度)	380か所	
40) 利用者支援事業実施数	57か所 (H27年度見込み)	94か所	
41) チーパス協賛店	5,179店舗 (H26年度)	6,500店舗 (H31年度)	
42) 希望した時期に希望した保育サービスを利用することができた家庭の割合	67.2% (H26年度)	80.0%	
43) 保育所定員数	59,761人 (H27.4.1)	66,125人 (H32.4.1)	※政令・中核市除く
44) 保育所待機児童数	1,646人 (H27.4.1)	解消を目指します	
45) 延長保育実施か所数	560か所 (H27年度見込み)	872か所	
46) 一時預かり事業実施か所数	451か所 (H27年度見込み)	669か所	
47) 休日保育実施か所数	28か所 (H27年度見込み)	33か所	

目標項目	現状（基準年）	目標（H31年）	備考
48) 病児保育事業実施か所数	101か所 (H27年度見込み)	128か所	
49) 小規模保育事業所定員数	840人 (H27.4.1)	4,178人	
50) ファミリー・サポート・センター設置 市町村数	24市町村 (H27年度見込み)	30市町村	
51) 放課後児童クラブ設置数	975クラブ (H26年度)	1,482クラブ	(厚労省各年 5月1日調査)
52) 放課後児童クラブの利用を希望するが 利用できない児童数	966人 (H26年度)	解消を目指します	(厚労省各年 5月1日調査)
53) ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,687か所 (H26年度)	1,930か所	

2 計画の推進

この計画を着実に実施するため、以下の体制のもと、推進していきます。

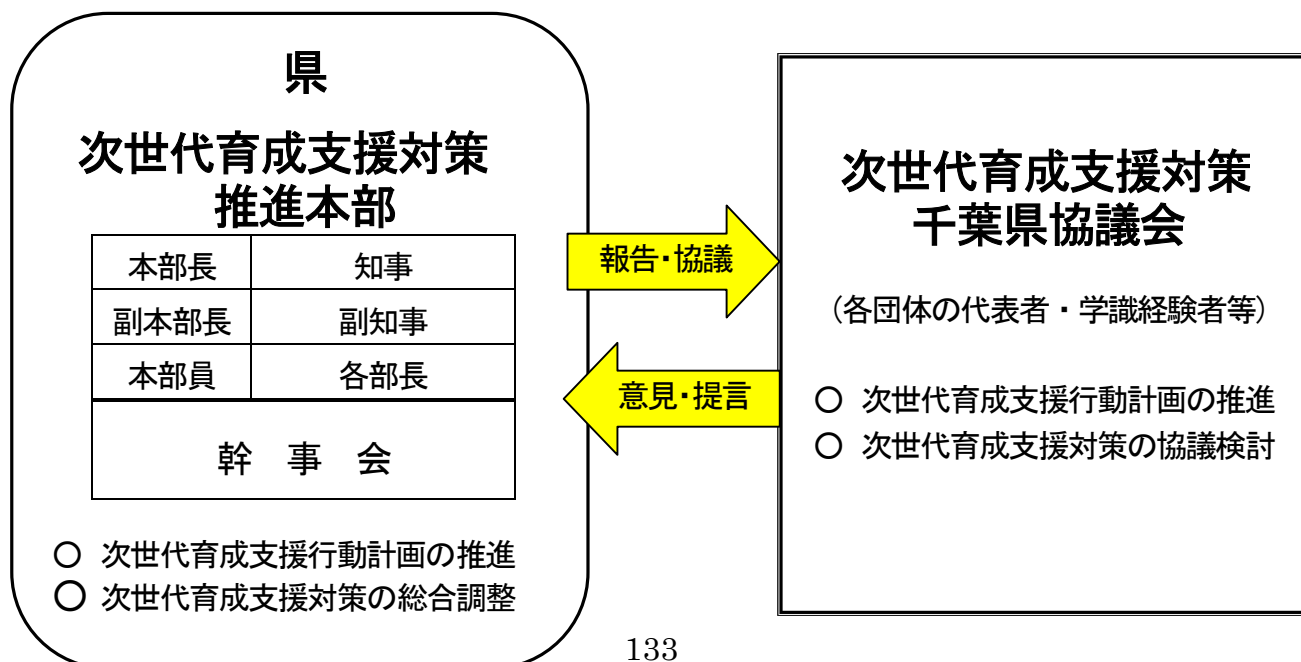
(1) 計画の推進体制

○次世代育成支援対策推進本部

・全庁的な体制のもとで、計画の推進及び施策の総合調整を行います。

○次世代育成支援対策千葉県協議会

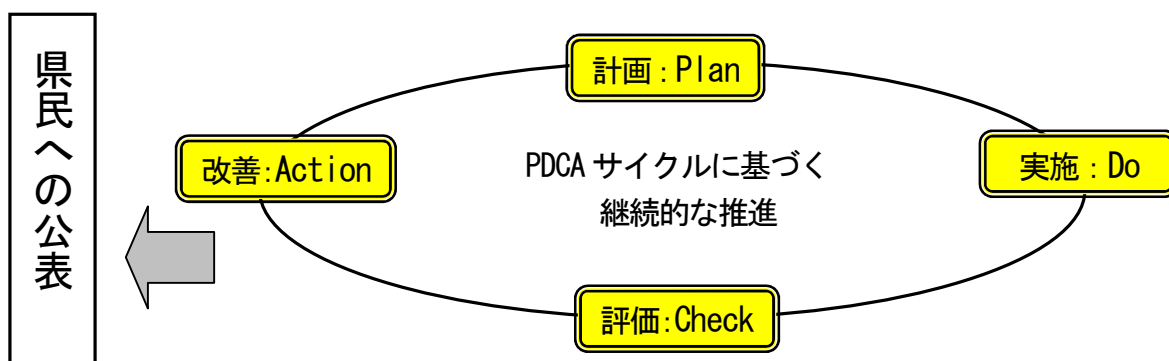
・次世代育成に係る専門的立場から計画の推進及び施策の協議検討を行います。



(2) 計画の進行管理

計画の着実な推進を図るため、施策及び事業の成果について定期的に把握してその評価を行い、必要な改善に取り組むことが重要です。

このため、本計画に掲げる県の施策の進行管理については、毎年度ごとに、計画（Plan）－実施（Do）－評価（Check）－改善（Action）という政策評価制度のマネジメントサイクルに基づいて行います。



新 千葉県次世代育成支援行動計画（前期計画）

平成27年11月

編集・発行 千葉県健康福祉部児童家庭課

〒260-8667

千葉県千葉市中央区市場町1番1号

電話番号 043-223-2317